

2021年7月26日 日本テレビ 定例記者会見

《 要旨 》

1. 新体制の抱負

・ 杉山美邦 代表取締役 社長執行役員

番組制作や広告収入の面で、コロナ禍のさまざまな影響を受けており、前年度は中間期で12年ぶりに赤字決算に陥った。最終決算で黒字に戻したが、まだコロナ禍の影響は続いている。同時にテレビ業界を取り巻く環境はネットとの競合など、地殻変動が起きている。こうした中で日本テレビグループをどう発展させていくのか、大きな課題である。テレビの役割を更に高めていきたい。

日本テレビグループは昨年11月、10年先を見据える新しい成長戦略を打ち出した。この戦略に基づき、新年度は本格的に稼働させる重要な一年となる。グループを挙げて知恵を集め、またその先頭に立って取り組んでいきたい。

・ 福田博之 取締役 常務執行役員

魅力あるコンテンツを作っていくことは勿論、ネット配信の強化で若年層にリーチ出来るようにし、PRやSNSの積極的な活用方法もより研究したい。番組についてはイベント性・テーマ性のあるものを提供していきたい。先月の『Good For the Planetウィーク』では、若い人にもアプローチでき、C層、T層の底上げができたので、今後も積極的に取り組んでいきたい。

・ 沢桂一 取締役 執行役員

テレビ離れと言われているが、地上波テレビにはまだ価値があると信じている。企画制作力や人脈、プロモーション力などの強みを活用し、さまざまなコンテンツなどビジネスを展開していくことが課題と思っている。皆様にも興味関心を持ってもらえる素晴らしいコンテンツを展開して参りたい。

2. 営業状況

・ 放送収入

第一四半期について、間もなく収支状況を発表する。4～6月は前年度と比べると回復傾向が明らかだが、前年度はコロナ禍の影響を受けているので、その前の年の2019年度と比べると、そこにはだいぶ近づいてきた。しかしながら7月以降の営業状況は、まだ先行き不透明な状態と考えている。

・ 放送外収入

7月16日（金）公開の映画「竜とそばかすの姫」が、公開10日間で興行収入24.3億円の大ヒットとなり、カンヌ国際映画祭カンヌ・プルミエール部門にも公式選出され、この夏『特大ヒット』を目指している。イベントは8月21日（土）より開幕する「バンクシーって誰？展」では演出を凝らし、テレビ的な見せ方をしている。

最後に「24時間テレビチャリティー委員会」では、先日の静岡県熱海市の大雨土砂災害に伴い、熱海市へ500万円の災害義援金をお送りした。

3. 質疑他

Q. 情報番組「スッキリ」BPO意見書についての受け止め

A.

改めまして、情報番組「スッキリ」の中で、アイヌ民族の皆様、及び関係者の皆様を傷つける差別表現を放送したことについて、心からお詫び申し上げます。今回のBPOの意見を真摯に受け止め、今後の番組制作にいかし、再発防止の徹底に努めてまいります。報道機関としての日本テレビは、人権を重視することを掲げている。テレビ局として起こしてはならない事案であった。この件については痛恨の極みであり、再発防止に全力をあげていく。

Q. アイヌ問題の再発防止策・検証番組について

A.

5月から全社員・スタッフを対象に、アイヌ民族の歴史・文化を学ぶ研修や、報道局では札幌テレビでアイヌ民族の方々を長く取材されてこられた解説員・記者の方から学ぶ研修を行った。アイヌ問題のみならず、人権問題の研修を繰り返し継続的に行い、番組制作に携わる人間が認識を深めていくことに努めている。

チェック体制については、番組担当者以外のチェック専門の人間を配置し、生放送の情報番組で準備しているVTRを、可能な限り事前に第三者の視点でチェックできる体制を構築した。またコンプライアンス推進室にも人権担当を設置し、各番組からの相談を受ける窓口として機能している。

検証番組については8月26日（木）の「スッキリ」において放送を予定している。28日（土）26時30分から、ほぼ同様の内容の特別番組を放送し、札幌テレビでは北海道ローカルで29日（日）26時05分に放送していただく。アイヌ民族の皆様に改めてお詫び申し上げ、制作体制・チェック体制の至らなかった部分の観点から検証する。アイヌ民族の歴史や差別の現状についても放送する予定。

Q. 今年の東京五輪について

A.

国民のニーズに最大限応えられるように放送することは、民間放送会社の責務である。今回、無観客開催の為、競技の魅力やアスリートの姿を、テレビというメディアを通じて、どのように視聴者へ届けるか、これには大きな意義があると考えている。一方でコロナが収束していない状況での開催について、さまざまな意見があることも承知している。多様な意見を取り上げ、適切な報道を行うよう心掛けている。

五輪の注目の大きさは計り知れない。日本テレビでの放送についてもメディアとしての務めを果たしていきたい。一人でも多くの挑戦している選手を映し、選手や選手を支えてきた方をリスペクトして、伝えていきたい。

Q. 今年の「24時間テレビ」について

A.

「24時間テレビ」は今年で44回目、43年間続いている番組。

「24時間テレビ」を通じて、集められる寄付金を待っていらっしゃる方々がいる。寄付金を使って、電動車いす、リフト付きバス、お風呂カー等を待っていらっしゃる施設などに対して、しっかりお届けするというのが、日本テレビとしての使命だと考えている。同時に災害被災地へ、義援金をしっかりお届けするということにも、大きな意義があると考えている。

Q. 終戦特番について

A.

8月1日（日）と15日（日）、「NNNドキュメント」において、原爆をテーマにしたラインナップを準備している。異なる視点で平和を考えるというテーマ。レギュラーのニュース番組「news every.」「news zero」などでも取り上げる準備をしている。

Q. 総務省による外資規制の再検討について

A.

我々は国際的に割り当てられている周波数を利用している放送事業者であり、外資規制の趣旨は外国人の影響力を一定程度にとどめるということであり、放送法第1条に掲げられた放送の自律を確保するという点からも、重要な規制と考えている。今後も検討状況について注視していきたい。

（了）

杉山 美邦	代表取締役 社長執行役員
福田 博之	取締役 常務執行役員
沢 桂一	取締役 執行役員